



2015・6・21

第 207 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

草の根から世論を変える多彩な活動を

与党内にも広がる動揺

安倍内閣の戦争法案推進の論理がつぎつぎと破たんし国民の反対世論が広がるなか、与党内にも動揺が広がっています。「学者の意見を一刀両断で切り捨てるのが正しい対応なのか。(法案成立後に)違憲訴訟が連発されるおそれがある。それに耐え得るか」(6月9日、自民党総務会、村上誠一郎議員)との意見が出されたり、法案の慎重審議を求める地方議会の意見書採択のなかでは、公明党の議員が賛成(11日、岩手県花巻市)したり、提案者に名を連ねる(17日、埼玉県さいたま市)ケースも出始めています。

有権者2割の署名そえ町議会に請願

【和歌山県日高町】 「日高町憲法9条の会」は6月3日、町議会に「日本が海外で戦争行為につながる法律改定を行わない」との意見書を政府に提出することを求める請願署名1332人分を提出しました。

賛同した113人が名前をつらねた呼びかけ文と署名用紙を4月16日に新聞折込した

語れば語るほどボロが出る

自民党は国民世論の批判の高まりをおさえようと必死になって、「平和安全法制は、抑止力をさらに高めて、戦争が起きないようにする」との政策ビラをつくっています。その法案についての「Q&A」では「Q:アメリカの要請を断れず、関係ない戦争に巻き込まれないか」に、「A:絶対にありえません。新たな日米合意の中にも『日本が武力行使をするのは、日本国民を守るために限る』と、はっきり書き込んでいます」と。

イラク戦争のとき、「イラクが大量破壊兵器を保有」というアメリカに説得されてイラクに自衛隊を派兵しながら、それがウソとわかった後も何の反省もない日本政府。「米国追随主義の典型」と当時の自民党幹事長・山崎拓氏(4月3日「朝日」)。語れば語るほどボロが。

ところ、「知り合いに声をかけます」など運動の輪が広がり、署名は同町有権者の2割

を超えました。

訪問先の対話では「災害救助のような活動はしてもらいたいが、自衛隊は戦争には行ってほしくない」、「息子が自衛隊に行っていますが、こんな法律が通るようであれば自衛隊をやめさせようと思っている」、「戦前に逆もどりだ。安倍さんのやっていることを何とか止めてほしい」などの声が寄せられました。

「こうした学習会は初めて」が23名

【岐阜県飛騨地区】 6月13日「戦争だちかんさ！緊急学習会」を行いました。「だちかんさ」は「ダメですよ」の飛騨弁で、子どもを叱りつけるようなときに使います。飛騨地区の九条の会（下呂・ひだ・高山）や真宗大谷派の青年僧侶たちで作る飛騨仏教青年会、岐阜県教職員組合等で結成した「戦争だちかんさ！」飛騨地区連絡会が主催したもので、緊急の呼びかけであったにもかかわらず、主催者が準備した100部の資料が瞬く間になくなり、参加者が106名を超え、廊下にあふれました。

学習会は、前半50分はひだ法律事務所の川津聡弁護士の「安倍政権が描く現代日本の戦争の形」を聞き、後半質疑と自由討論を行いました。

アンケートをみると、「こうした学習会は初めて」という人が23名を超え、「安倍さんの考え方がとても不安でした。一人の力は弱いけど、私の力どうぞ使ってください」（60代女性）、「今日の勉強会のことを身近な人に話そうと思う」（40代女性）、「子どもたちに戦争のない世界を伝えたい」（50代女性）など、主催者の呼びかけにこたえる感想が

あふれていました。

連絡会からは6月21日(日)に計画している「戦争だちかんさ！6・21集会とパレード」への参加が呼びかけられました

＜「九条の会・高山」事務局 森陽一＞

五日市憲法と結びつけて学習

【東京都あきる野市】 「あきる野9条の会」5月31日、「10周年のつどい」をおこない210人が参加しました。

市民3人が戦争体験を語り、「五日市線空襲を紙芝居で再現したビデオを上映。「五日市憲法草案」発見者の一人、新井勝紘・元専修大学教授が「五日市憲法草案」条文と日本国憲法を解説し、100年以上前に自由民権を求めた人々の思いがいまの憲法にしっかり受け継がれていると話しました。

呼びかけ人の鈴木富雄さんは、戦争法案とオスプレイ反対の怒りの声を広げ、安倍政権の暴走をストップさせようと訴えました。

女性九条の会が10周年でアピール

「女性九条の会」は今年結成10周年をむかえました。記念の「つどい」を6月27日13時30分から銀座ブロッサムで開きます。

また「10周年」にあたってつぎのような声明を発表しました。

＜声明＞ 戦争する国づくりに反対する

第一次安倍内閣が誕生するや、憲法9条改正に加えて男女平等をうたった24条の見直し案までもが俎上に上がる気配を見せた2005年、「九条の会」のアピールに賛同して、女性「九条の会」が産声を上げました。

その時から10年という歳月が流れ、その

間に、複雑な国際状況や、第1次安倍内閣の辞職や政権の交代、東日本大震災と原発事故、第2次安倍政権の誕生など、矢継ぎ早にさまざまなできごとがありました。

第2次安倍政権は、積極的平和主義の名の下、戦後歴代政権が70年近く違憲としてきた「集団的自衛権の行使」に踏み出すことをはじめ、自衛隊の恒久的な海外派兵を目的にした「国際平和支援法」の制定、「駆け付け警護や武器使用」、および、「グローバルに派兵を可能にする日米ガイドラインの見直し」など、多岐にわたる「安全保障法制の整備」を国会に一括して上程しました。しかも法案を提出する前に、アメリカとは「夏までの成立」を約束してきているのです。

「安全保障法制」は、平和や安全という言葉をちりばめてはいるものの、アメリカが起こすあらゆる戦争に自衛隊が参戦し、「殺し、殺される」戦闘行為を法制化する「戦争立法」に他ならず、憲法9条の下ではどうも許されるものではありません。

だからこそ安倍政権は、明文改憲をしてどうどうと戦争ができる国にしたいと願うのでしょうか、これはテロなどの暴力を日本に引き寄せ、日本が戦場になるおそれがあると同時に、自衛隊員が命をさらすこと、また、入隊者が減少すれば「徴兵制」もあり得ることを意味しています。

恥知らずにもポツダム宣言を「読んでいない」と言い放った安倍首相は、「侵略戦争を深く反省し、心から謝罪する」とした村山談話を継承するとしながらも、「同じことを言うなら意味がない」などと発言するなど、アジア諸国との緊張を緩和する姿勢は

全く見られません。それはあくまでも中国を仮想敵国とする「安全保障法制」の姿勢そのものです。

子々孫々に平和が維持されることを願って、10年間活動を続けてきた私たち女性「九条の会」は、日本が再び戦前に戻ることを危惧し、一刻も早く周辺諸国と真の和解が成立することと、日本国憲法が無傷のまま次世代に受け継がれることを心から願っています。

また、政府は「女性を輝やかせる」と言いますが、世界経済フォーラムが毎年発表する男女平等（ジェンダーギャップ）指数の2014年度の日本の順位は104位と、先進国中最下位に位置しており、女性の2人に1人が非正規雇用で、しかも年収200万円以下の生活を余儀なくされていることを放置したまま、「女性が輝く」ことなどできようはずありません。

私たち女性「九条の会」は、日本国憲法がうたう平和と平等の精神を守り抜き、その精神を生活に活かすために、そして子どもたちを戦場に送らないために、これからも戦いつづけます。

2015年6月27日

女性「九条の会」呼びかけ人

池田香代子（翻訳家）、内海愛子（恵泉女学園名誉教授）、江尻美穂子（国連 NGO 国内婦人委員会委員長）、大原穰子（方言指導）、小山内美江子（脚本家）、北沢洋子（国際問題評論家）、瀬戸内寂聴（作家）、羽田澄子（記録映画作家）、本尾良（市民運動家）、湯川れい子（音楽評論・作詞家）、吉武輝子（評論家・故）、渡辺えり（劇作家・演出家・女優）